



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アドバンスト・メディア
コード番号 3773 URL <http://www.advanced-media.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 清幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長 (氏名) 立松 克己

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5958-1031

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,416	8.5	△428	—	△392	—	△369	—
28年3月期第3四半期	1,305	35.9	△425	—	△289	—	△102	—

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 △400百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △323百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△23.20	—
28年3月期第3四半期	△6.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,817	4,676	76.0
28年3月期	6,277	5,049	76.4

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 4,420百万円 28年3月期 4,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	26.6	30	—	△252	—	△257	—	△16.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	15,929,405 株	28年3月期	15,929,405 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	75 株	28年3月期	75 株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	15,929,330 株	28年3月期3Q	15,929,330 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、事業拡大の取り組みとして「既存コアビジネスのさらなる成長」を第一の成長エンジン、「新規ビジネスの創生・M&A・海外事業」を第二の成長エンジンと位置付け、これら二つの成長エンジンの駆動により、飛躍的に売上高を増大させることで、営業利益の黒字化から増大を目指しております。

そのような中、売上高に関しましては、VoXT事業部における音声認識技術を活用した議事録作成や文字起こしの需要の増大と、クラウド事業部における製造・物流分野を中心とした音声入力需要の増大などにより第一の成長エンジンではほぼ計画通りとなりました。しかしながら、連結子会社のAMIVOICE THAI CO., LTD. (タイ王国)の当初計画の遅延などにより当社グループ全体での売上高は、当初計画を若干下回りました。

損益に関しましては、売上総利益率および販管費がほぼ計画通りに推移したものの、売上高が当初計画を下回ったことおよび前年同四半期に対して計画的に研究開発費を増やしたため、営業損失は前年同四半期および当初計画を下回りました。また、為替相場の変動により為替差益30百万円を計上しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,416百万円(前年同四半期は売上高1,305百万円)、営業損失は428百万円(前年同四半期は営業損失425百万円)、経常損失は392百万円(前年同四半期は経常損失289百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は369百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失102百万円)となりました。

なお、第二の成長エンジンの取り組みとして、音声コンテンツの分析・蓄積・検索技術とソリューションを有するAudioBurst Ltd. (本社：イスラエル)と資本・業務提携を行いました。この資本・業務提携は、同社の技術力・実績と当社サービス・ソリューションを連携させることで、早期に新たな市場とサービスを創造していくことを目指しております。

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。様々な分野に特化した高精度の音声認識を提供する「AmiVoice® クラウドサービス (ACS)」の採用・導入が始まってきました。

CTI事業部

デジアナコミュニケーションズ株式会社の『SaaS型IVR』を活用したCS調査アンケートサービスに「AmiVoice® Cloud WebAPI」連携によるサービスを提供開始しました。また、音声認識技術と感情解析技術により、顧客対応状況を座席ごとに可視化し対応品質と顧客満足度向上を支援する、コールセンター向けAIソリューション「AmiVoice® Communication Suite3」を開発しました。

SEC (スマート・エクスペリエンス・クリエイター) 事業部

AI対話ソリューション「AmiAgent®」が、LINE株式会社から提供する法人向けカスタマーサポートサービス「LINE Customer Connect」との連携が決定し、2017年春の本格提供に向けて試験運用等を進めました。

クラウド事業部

製造・物流分野を中心とした音声入力需要が増大し堅調に推移しました。また、日本語109キーボードを声でコントロールできる、音声認識キーボード入力システム「AmiVoice® Keyboard」をディープラーニング技術により高精度化し販売を開始しました。更に、音声認識技術を活用し、話した言葉を日本語・英語・中国語・韓国語の4ヶ国語に翻訳して表示・アナウンスする多言語翻訳サービス「AmiVoice® TransGuide」の販売も開始しました。

更には、株式会社富士通ソーシャルサイエンスラボラトリーの聴覚障がい者参加型コミュニケーションツール「FUJITSU Software LiveTalk (LiveTalk)」に自然発話対応の「AmiVoice®」が採用されました。

医療事業部

薬剤師が行う調剤や服薬指導の内容を声により効率的に記録する調剤薬局向けパッケージ製品の販売が堅調に推移しました。また、医療・調剤・介護向けのクラウド型音声入力サービス「AmiVoice® CLx」の販売とともに販売パートナー開拓を推進いたしました。

VoXT事業部

音声認識技術を活用した議事録作成や文字起こしの需要が、自治体と並行してテレビ局や新聞社などの報道機関、その他の民間企業でも増大し、導入が拡がり堅調に推移しました。また、株式会社ブイキューブのWeb会議サービス「V-CUBE ミーティング」の自動音声リアルタイム翻訳に自然発話対応の「AmiVoice®」が採用されました。更に、石巻市のクラウドソーシング官民連携協働プロジェクトへテレワークを活用した音声認識書き起こし業務の提供を開始しました。

海外事業部・ビジネス開発センター

海外事業部は、コールセンター向け音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite2」の中国語版を、中国の大手生命保険会社へ導入し運用が開始されました。

ビジネス開発センターは、音声認識技術を活用し、点検・検査業務を支援するボイス点検・検査ソリューション「AmiVoice® スーパーインスペクター（建築仕上げ検査用）」に加え、様々な点検・検査業務で利用できる「AmiVoice® スーパーインスペクターDT」の販売を開始しました。また、建設・不動産業界向けの音声認識議事録作成クラウドサービス「AmiVoice® スーパーミーティングメモ」を開発しました。

連結子会社

連結子会社のAMIVOICE THAI CO., LTD.（タイ王国）は、タイ大手通信事業者であるTrue グループとの合弁会社True Voice Company Limited（タイ王国）の事業展開が遅延したことで当初計画を下回りました。

株式会社グラモは、株式会社レオパレス21の新築物件に対して「Leo Remocon」の納品を進めました。

株式会社速記センターつくばは、自治体向け案件および民間向け案件の受注獲得に向けて活動を行いました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,330百万円となり、前連結会計年度末に比べ714百万円減少いたしました。これは受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。固定資産は1,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ253百万円増加いたしました。

この結果、総資産は5,817百万円となり、前連結会計年度末に比べ460百万円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は341百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円減少いたしました。固定負債は799百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、1,140百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ372百万円減少いたしました。これは親会社に帰属する四半期純損失369百万円の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は76.0%（前連結会計年度末は76.4%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年10月25日付で公表した連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,052,631	3,666,495
受取手形及び売掛金	827,981	446,438
電子記録債権	-	10,161
商品及び製品	41,722	66,829
仕掛品	9,295	24,296
原材料及び貯蔵品	26,500	27,863
未収入金	7,482	6,072
その他	83,712	85,157
貸倒引当金	△4,624	△3,004
流動資産合計	5,044,701	4,330,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,596	78,596
減価償却累計額	△37,617	△38,540
減損損失累計額	△32,655	△32,655
建物(純額)	8,323	7,399
その他	178,040	189,036
減価償却累計額	△108,086	△124,893
減損損失累計額	△13,601	△12,577
その他(純額)	56,352	51,565
有形固定資産合計	64,676	58,965
無形固定資産		
ソフトウェア	216,726	253,111
ソフトウェア仮勘定	8,323	19,599
のれん	12,986	10,203
その他	115	115
無形固定資産合計	238,151	283,030
投資その他の資産		
投資有価証券	398,564	612,813
敷金及び保証金	86,947	86,055
長期前払費用	357,746	330,739
その他	87,192	115,383
投資その他の資産合計	930,450	1,144,991
固定資産合計	1,233,278	1,486,987
資産合計	6,277,980	5,817,298

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,526	53,339
未払金	81,570	66,029
未払法人税等	20,867	18,973
前受金	115,525	152,923
その他	78,973	49,773
流動負債合計	430,463	341,037
固定負債		
社債	770,000	770,000
繰延税金負債	20,952	21,871
資産除去債務	7,411	7,511
固定負債合計	798,363	799,383
負債合計	1,228,827	1,140,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,973,097	4,973,097
資本剰余金	3,982,452	3,982,452
利益剰余金	△4,203,656	△4,573,292
自己株式	△102	△102
株主資本合計	4,751,791	4,382,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,519	49,515
為替換算調整勘定	△5,158	△11,090
その他の包括利益累計額合計	42,361	38,424
新株予約権	52,204	52,204
非支配株主持分	202,796	204,092
純資産合計	5,049,152	4,676,877
負債純資産合計	6,277,980	5,817,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,305,469	1,416,940
売上原価	481,766	543,250
売上総利益	823,703	873,689
販売費及び一般管理費	1,249,354	1,301,761
営業損失(△)	△425,651	△428,072
営業外収益		
受取利息	9,182	16,675
有価証券利息	9,827	-
為替差益	132,231	30,850
雑収入	646	2,288
営業外収益合計	151,888	49,814
営業外費用		
投資事業組合運用損	5,733	4,171
支払手数料	3,000	450
持分法による投資損失	6,819	9,052
雑損失	564	87
営業外費用合計	16,117	13,761
経常損失(△)	△289,880	△392,018
特別利益		
投資有価証券売却益	193,403	-
特別利益合計	193,403	-
特別損失		
固定資産除却損	-	71
特別損失合計	-	71
税金等調整前四半期純損失(△)	△96,477	△392,090
法人税、住民税及び事業税	5,833	6,248
法人税等合計	5,833	6,248
四半期純損失(△)	△102,311	△398,339
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△28,703
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△102,311	△369,635

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△102,311	△398,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△209,893	1,996
為替換算調整勘定	△9,710	89
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,996	△4,391
その他の包括利益合計	△221,601	△2,305
四半期包括利益	△323,912	△400,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△323,912	△371,940
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△28,703

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。